

市内米軍施設に係る主な経過について

1 平成30年10月5日以降の主な経過

平成30年

10月5日

基地対策特別委員会

議題

- 1 市内米軍施設の現況等について
- 2 政府に対する要望活動について

10月9日

基地対策特別委員会視察

- 1 旧上瀬谷通信施設
- 2 旧深谷通信所

10月22日

神奈川県基地関係県市連絡協議会がフィリピン海において発生した第5空母航空団所属の米海軍ヘリコプターMH60の墜落事故について、早期の原因究明や再発防止策を講ずること等を防衛省に要請

10月25日

厚木基地騒音対策協議会が「厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消等に関する要請書」を国等に提出

【要請項目】

- 1 空母艦載機着陸訓練を硫黄島で全面実施すること
- 2 恒常的訓練施設を確保すること
- 3 厚木基地の運用、騒音状況等についての情報提供を行うこと

構成：神奈川県、横浜市、相模原市、藤沢市、茅ヶ崎市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、町田市

11月14日

日米合同委員会で承認を得た神奈川県内の米軍施設・区域の整理等について防衛省南関東防衛局長が市長に説明

旧上瀬谷通信施設の検討状況について

1 平成 30 年度の経緯

- 5月 民間土地所有者による旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会（以下、協議会）と市で今後の検討の方向性をとりまとめて公表
 （旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画（協議会・横浜市 素案））
- 6月 ・協議会による農業振興部会、土地活用部会の開催（11月まで、延べ23回開催）
 ・市による民間土地所有者全員を対象とした個別面談の実施（9月まで）
- 9月 市と協議会それぞれが民間土地所有者の意向を把握

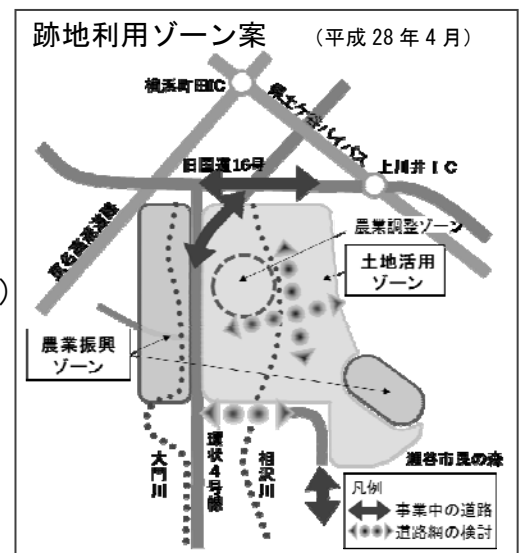
2 民間土地所有者の意向

(1) 土地利用についての意向（市による調査）

市が提示した「跡地利用ゾーン案」と、民間土地所有者の将来の土地利用の意向が異なる土地が多く存在。（民有地 約 110ha のうち約 3 割が異なる）

(2) まちづくりの進め方について（協議会のアンケート）

- ・早期の生活設計のためにも全体のまちづくりをできるだけ早く具体化し、短期間で進めるべき。
- ・民間土地所有者同士での土地の交換や売買は難しいので、旧上瀬谷通信施設全体のまちづくりの中で土地の交換が行えるようにしてほしい。



3 協議会から本市への要望

11 月 26 日に協議会から事業の実施についての要望書を受け取りました。

<参考>協議会から要望書「旧上瀬谷通信施設の事業の実施について」概要

- ・一日でも早い地権者の生活再建のため、農業振興と土地活用の両立を目指し、地区全体を対象とした土地区画整理事業の実施が不可欠である。
- ・土地区画整理事業は市が事業主体となって地権者や地域の意向を汲みながら推進していくこと。
- ・本地区のまちづくりに連動して必要と考えられる新たな交通などの都市基盤整備も合わせて検討すること。

4 今後の取組

協議会からの要望を踏まえて、早期に事業手法を確定できるよう検討を進めます。

また、協議会や市民の皆様のご意見等を伺いながら、来年度早期の土地利用基本計画の策定を目指します。